



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 EIZO株式会社
 コード番号 6737 URL <https://www.eizo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 実盛 祥隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経理部長 兼 IR室長 (氏名) 有生 学 TEL 076-275-4121
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	80,849	△6.8	5,002	△55.7	6,126	△49.4	5,862	△24.8
2022年3月期	86,789	13.4	11,299	42.4	12,110	37.4	7,794	26.6

(注) 包括利益 2023年3月期 7,336百万円 (9.7%) 2022年3月期 6,688百万円 (△67.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	280.97	—	4.9	3.9	6.2
2022年3月期	365.61	—	6.7	7.9	13.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	155,935	120,580	77.3	5,861.22
2022年3月期	155,459	118,582	76.3	5,562.01

(参考) 自己資本 2023年3月期 120,580百万円 2022年3月期 118,582百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△7,592	853	△6,351	9,557
2022年3月期	8,429	△2,394	△2,899	22,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	2,558	32.8	2.2
2023年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00	2,583	44.5	2.2
2024年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		68.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000	10.1	7,500	49.9	8,600	40.4	6,000	2.4	291.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - (社名)、除外 - (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	21,981,160株	2022年3月期	22,731,160株
2023年3月期	1,408,606株	2022年3月期	1,411,088株
2023年3月期	20,864,228株	2022年3月期	21,320,143株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	61,427	△3.2	3,808	△58.7	5,022	△50.1	5,296	8.0
2022年3月期	63,439	10.6	9,231	36.4	10,060	27.2	4,904	△13.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	253.86	—
2022年3月期	230.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	132,766	101,308	76.3	4,924.47
2022年3月期	134,575	101,307	75.3	4,751.74

(参考) 自己資本 2023年3月期 101,308百万円 2022年3月期 101,307百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで本日（2023年5月12日）開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 補足情報	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は景気を持ち直しに足踏みがみられ、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締めに伴う景気 downturn リスクの高まりなど、先行き不透明な状況となっております。

当社グループは、映像技術を核とした顧客のニーズに応じた最適な映像環境ソリューションを提供する「Visual Technology Company」として、世界トップレベルの高品質かつ信頼性の高い映像製品の提供、システムソリューションの提案を行っております。

2023年度を最終年度とする第7次中期経営計画の達成に向け、強固な財務基盤を活かし研究開発・設備・人的資本への投資を引き続き積極的に実行し、事業成長を実現してまいります。また、「撮影、記録、配信、表示」から成る Imaging Chain をシステム事業として展開するEVS (EIZO Visual Systems) により、事業領域を更に拡大し新たな価値を提供してまいります。

当連結会計年度における業績につきましては、売上高は80,849百万円（前期比6.8%減）と前期を下回りました。アミューズメント市場向けにおいて前期の新規則機への集中的な入替需要の反動減により売上高は前期を下回りました。一方、ヘルスケア及びV&S (Vertical & Specific) 市場向けの販売が好調に推移し、前期を上回る売上高となりました。前期における一部材料の調達難による生産調整の実施や前期末の需要増の対応により、当期は国内外の強い需要に対して製品供給が満たせていない状況からスタートしましたが、当社の100%自社開発・生産を活かした機動的な生産体制により、製品供給を進めることで販売増に繋げることができました。その結果、B&P (Business & Plus) ・ヘルスケア・クリエイティブワーク・V&Sの総売上高は過去最高となりました。

利益面については、材料費の上昇に対し販売価格への転嫁を進めてきたものの、アミューズメント市場向けの売上高の減少に加え、材料価格の上昇、ドル高及び物流コスト増の影響を受け、売上総利益は25,243百万円（前期比18.2%減）、売上総利益率は31.2%（同4.3ポイント低下）となりました。また、販売費及び一般管理費については、withコロナへの環境変化に伴い広告宣伝活動を再開したこと等により20,241百万円（同3.5%増）となりました。その結果、営業利益は5,002百万円（前期比55.7%減）、経常利益は6,126百万円（同49.4%減）となりました。特別利益として投資有価証券売却益1,943百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は5,862百万円（同24.8%減）となりました。

市場別売上状況は次のとおりです。

[B&P (Business & Plus)]

売上高は、18,583百万円（前期比5.9%増）となりました。海外においては、欧州のうちドイツや一部地域のIT市場において設備投資の先送りが一部見受けられましたが、堅調な販売を維持し、売上高は前期を上回りました。国内においては、流通段階での在庫調整の動きがありましたが、高付加価値製品の販売が法人向け中心に伸張り前期並みの売上高となりました。

[ヘルスケア]

売上高は、34,713百万円（前期比8.8%増）となりました。診断用途向けは、海外においては、欧州向けの販売が堅調に推移したほか、北米は需要の回復が見られました。国内においても前期からの設備投資需要が継続しました。また、内視鏡用途向けは、欧州、北米、中国を中心に海外向けの販売が伸張しました。

[クリエイティブワーク]

売上高は、6,746百万円（前期比7.4%増）となりました。第2四半期から本格的に開始した新製品の販売が好調に推移し、第1四半期に十分な供給ができなかった影響を取り戻したことや、北米での需要の回復やインドで販売が好調に推移したことから、海外・国内ともに前期を上回りました。

[V&S (Vertical & Specific)]

売上高は、9,269百万円（前期比11.2%増）となりました。海外においては、EVSとして展開する監視用途のIPソリューションの導入が北米を中心に好調に進んだことや自動車産業向けの回復等により前期を上回る売上高となりました。国内においては、前第1四半期の顧客要求に対応したカスタマイズ製品の販売が一巡したものの、監視向け及び船舶向けの販売が伸張り前期並みの売上高となりました。

[アミューズメント]

売上高は、6,498百万円（前期比64.2%減）となりました。前期は規則改正に伴う旧規則機から新規則機への入替需要がありましたが、当期は入替が完了したことによる反動減もあり前期を下回りました。当業界を取り巻く市場環境は、規則改正後の遊技人口の減少と店舗数の減少等により業界全体の縮小が進んでおり厳しい状況が継続しております。

[その他]

売上高は、5,039百万円（前期比10.0%増）となりました。アミューズメント用ソフトウェア受託開発の売上高が増加したこと等によるものです。

(単位：百万円)

市場	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
B&P (Business & Plus)	17,544	20.2	18,583	23.0	1,039	5.9
ヘルスケア	31,905	36.8	34,713	42.9	2,808	8.8
クリエイティブワーク	6,278	7.2	6,746	8.3	467	7.4
V&S (Vertical & Specific)	8,337	9.6	9,269	11.5	931	11.2
アミューズメント	18,141	20.9	6,498	8.0	△11,643	△64.2
その他	4,581	5.3	5,039	6.3	457	10.0
合計	86,789	100.0	80,849	100.0	△5,939	△6.8

(次期の見通し)

今後の経済環境については、COVID-19の影響は緩和していくことが予想されるものの、ウクライナ情勢等の地政学リスクに起因する継続的な物価上昇や各国の政策金利の上昇による景気の減速見通しなど、先行き不透明な状況が継続することが予想されます。

このような状況下、業績につきましては、連結売上高は89,000百万円（前期比10.1%増）を計画します。売上総利益は29,400百万円（同16.5%増）、売上総利益率は33.0%（同1.8ポイント上昇）を計画します。2022年度においてドル高の進行を含めた材料価格の上昇等により売上総利益率は低下しましたが、販売価格への適切な反映を進めるとともに、ヘルスケア及びV&S市場向けで高付加価値製品の販売増加により収益性の向上を図ります。

販売費及び一般管理費は21,900百万円（前期比8.2%増）を計画します。事業成長のための研究開発、営業体制の強化、製造ラインにおける省力化投資の実行及び人材投資を拡大してまいります。一方で業務効率化や生産性向上によるコスト低減を継続してまいります。

営業利益は7,500百万円（前期比49.9%増）、経常利益は8,600百万円（同40.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,000百万円（同2.4%増）を計画します。

業績予想の前提となる為替レートは、1ユーロ＝140円、1米ドル＝130円となります。連結営業利益への為替感応度としましては、1円の円安に対しユーロは180百万円の増益要因、米ドルは100百万円の減益要因となります。

市場別売上の見通しは次のとおりです。

[B&P]

当社のベースモデルとして、環境配慮や利便性の向上を追求した製品を展開してまいります。国内外で堅調な販売を見込む一方、欧州においては景気の減速感の高まりとともに設備投資の先送りも一部見られ先行き不透明な見通しとなります。

[ヘルスケア]

診断用途においては、底堅い需要が見込まれる中で製品の安定供給に努め、北米、中国、インド、中東を中心に販売増を計画します。手術室向けは、市場での需要増に伴い販売増を計画します。また、内視鏡用途向けは引き続き幅広い地域での成長を見込みます。

[クリエイティブワーク]

カラーマネジメントモニターとして高い表示性能および色管理性能を備えたハイエンドモデルから使い勝手を向上させたベーシックモデルまでの幅広い製品・サービスを展開してまいります。また、映像制作向けでは、引き続き映画制作分野及び動画ストーリーミング配信サービス分野での販売を拡大させてまいります。

[V&S]

監視用途向けは、EVSとして展開するIPソリューションを始めとした各種製品・サービスの拡充とともに販売を拡大してまいります。航空管制向けにおいては、中国、インド、中東を始め幅広い地域での販売を見込みます。また各種産業向けにおいて顧客要求に対応したカスタマイズ製品や当社が有する幅広い製品ラインナップの強みを活かしたクロスセルの推進により、販売拡大を見込みます。

[アミューズメント]

当市場は引き続き遊技人口の減少により厳しい環境となりますが、魅力ある商品の提供及び安定供給により、市場でのトップメーカーの地位を維持してまいります。

なお、各市場別の当連結会計年度の実績と翌連結会計年度の見通しは次のとおりです。

(単位：百万円)

市 場	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)		翌連結会計年度(見通し) (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
B&P (Business & Plus)	18,583	23.0	19,000	21.3	416	2.2
ヘルスケア	34,713	42.9	38,600	43.4	3,886	11.2
クリエイティブワーク	6,746	8.3	7,500	8.4	753	11.2
V&S (Vertical & Specific)	9,269	11.5	11,400	12.8	2,130	23.0
アミューズメント	6,498	8.0	7,900	8.9	1,401	21.6
その他	5,039	6.3	4,600	5.2	△439	△8.7
合計	80,849	100.0	89,000	100.0	8,150	10.1

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況については、資産の部は売掛金の回収が進んだこと及び有価証券が減少する一方で、戦略的な在庫の積み増しによる棚卸資産の増加により、前連結会計年度末から476百万円増加し155,935百万円となりました。負債の部は主に未払法人税等の減少により1,521百万円減少し35,355百万円、純資産の部は当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことで1,997百万円増加し120,580百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動で使用した資金は、7,592百万円（前連結会計年度は8,429百万円の獲得）となりました。これは主に原材料等の在庫積み増しによる支出があったためです。投資活動で獲得した資金は、853百万円（前連結会計年度は2,394百万円の使用）となりました。これは主に収入として投資有価証券の売却2,653百万円、支出として当社の新物流棟の投資含む有形固定資産の取得1,962百万円があったことによります。また、財務活動で使用した資金は、6,351百万円（前連結会計年度は2,899百万円の使用）となりました。これは主に自己株式の取得2,821百万円及び配当金2,525百万円の支出があったことによります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12,830百万円減少し、9,557百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第53期 2020年3月期	第54期 2021年3月期	第55期 2022年3月期	第56期 2023年3月期
自己資本比率 (%)	76.6	76.3	76.3	77.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	53.6	59.3	49.2	54.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.39	0.59	0.54	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	665.0	375.5	409.0	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分につきましては、今後の事業拡大のための設備投資や研究開発投資に必要な資金の確保、財務状況及び将来の業績等を総合的に勘案の上、配当や自己株式取得等により株主還元を実施することを基本方針としております。

配当につきましては、収益基盤の強化に努め、会社の成長に応じた安定的な配当を継続的に行うこととしており、株主への還元率（総還元性向）は、連結当期純利益の40%～50%を目標水準としております。

当期の期末配当金は、業績の状況を総合的に勘案した結果、1株につき65円（前事業年度は1株につき60円）の予定です。この結果、既に2022年11月30日に実施済の中間配当金60円と合わせて、年間配当金は、1株につき125円を予定しております（前事業年度の年間配当金は1株につき120円）。この配当総額に自己株式の取得額（総額2,821百万円）を合わせた株主への還元率は92.2%となります。

<新しい株主還元方針について>

当社は事業拡大と業績向上を通じて持続的成長を図るとともに、財務の健全性を維持しながら、株主還元を行うことを経営の重要課題と位置付けております。資本の収益性はROE8%以上を目標として高めてまいります。

事業拡大に必要な資金の確保、財務状況及び将来の業績等を総合的に勘案した結果、株主還元をさらに強化し、株主への還元率（総還元性向）の目標水準を連結当期純利益の70%といたします。

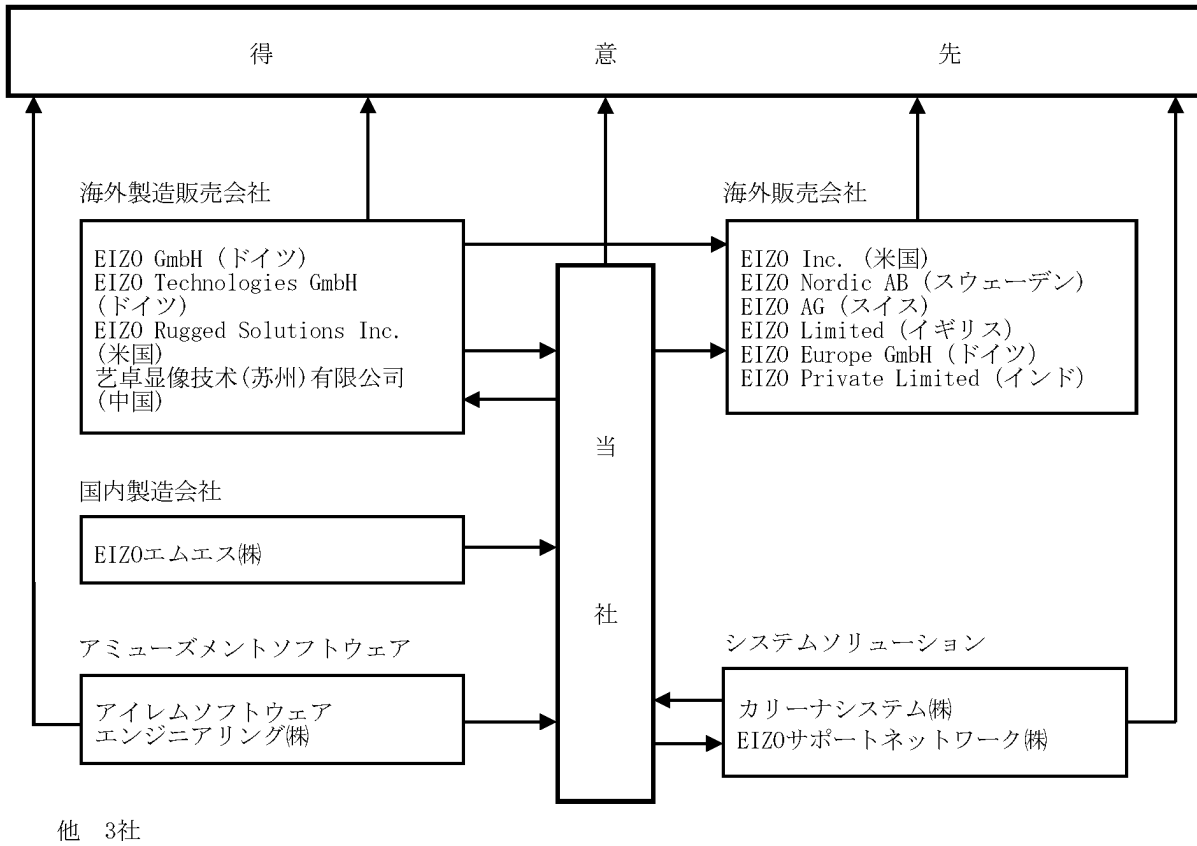
当社の業績、事業環境及び当面の資金需要などに応じて、事業年度毎に柔軟に還元率を決定することとし、次期（2024年3月期）につきましては、11期連続の増配を予定しております。

内部留保資金は、変化の激しい経済環境、技術革新に対応するべく、第7次中期経営計画における施策の実施、M&A等を含めたビジネスモデルの強化や将来の成長に向けた投資、長期安定供給を強みとする当社の戦略的在庫投資に活用し、事業拡大と業績向上を通じて企業価値の持続的向上を図るとともに、その成果を株主へ還元いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社17社（2023年3月31日現在、国内：6社、海外：11社）により構成されており、映像機器及びその関連製品を開発・生産し、国内外へ販売いたしております。

〔事業系統図〕



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。
なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,887	9,557
受取手形、売掛金及び契約資産	23,035	18,980
電子記録債権	1,778	1,680
有価証券	8,799	—
商品及び製品	10,038	17,538
仕掛品	1,730	2,191
原材料及び貯蔵品	19,980	28,289
その他	1,362	1,765
貸倒引当金	△102	△100
流動資産合計	80,510	79,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,366	24,082
減価償却累計額	△10,775	△11,228
建物及び構築物（純額）	11,590	12,853
機械装置及び運搬具	6,648	7,197
減価償却累計額	△5,017	△5,539
機械装置及び運搬具（純額）	1,631	1,657
土地	4,326	4,409
建設仮勘定	90	4
その他	10,326	11,252
減価償却累計額	△7,791	△8,189
その他（純額）	2,534	3,062
有形固定資産合計	20,173	21,988
無形固定資産	841	748
投資その他の資産		
投資有価証券	52,824	52,190
繰延税金資産	659	633
その他	449	470
投資その他の資産合計	53,933	53,294
固定資産合計	74,948	76,031
資産合計	155,459	155,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,522	6,897
短期借入金	2,050	1,575
未払法人税等	2,398	1,074
賞与引当金	1,696	1,686
製品保証引当金	2,177	2,031
その他	4,880	6,452
流動負債合計	20,726	19,717
固定負債		
長期借入金	1,025	947
繰延税金負債	9,809	9,666
役員退職慰労引当金	71	71
リサイクル費用引当金	634	580
退職給付に係る負債	3,014	2,598
その他	1,594	1,774
固定負債合計	16,150	15,638
負債合計	36,876	35,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,313	4,313
利益剰余金	82,039	83,896
自己株式	△2,664	△3,998
株主資本合計	88,114	88,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,801	28,851
為替換算調整勘定	1,440	2,599
退職給付に係る調整累計額	226	491
その他の包括利益累計額合計	30,467	31,942
純資産合計	118,582	120,580
負債純資産合計	155,459	155,935

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高	86,789	80,849
売上原価	55,929	55,605
売上総利益	30,859	25,243
販売費及び一般管理費	19,560	20,241
営業利益	11,299	5,002
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	919	1,085
その他	110	214
営業外収益合計	1,044	1,313
営業外費用		
支払利息	21	41
為替差損	202	103
不動産賃貸費用	—	40
その他	8	3
営業外費用合計	232	189
経常利益	12,110	6,126
特別利益		
投資有価証券売却益	419	1,943
特別利益合計	419	1,943
特別損失		
投資有価証券売却損	—	5
減損損失	1,243	—
特別損失合計	1,243	5
税金等調整前当期純利益	11,286	8,064
法人税、住民税及び事業税	3,722	2,331
法人税等調整額	△230	△130
法人税等合計	3,491	2,201
当期純利益	7,794	5,862
親会社株主に帰属する当期純利益	7,794	5,862

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	7,794	5,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,607	49
為替換算調整勘定	1,396	1,159
退職給付に係る調整額	104	264
その他の包括利益合計	△1,106	1,474
包括利益	6,688	7,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,688	7,336
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,425	4,313	76,802	△2,663	82,878
当期変動額					
剰余金の配当			△2,558		△2,558
親会社株主に帰属する当期純利益			7,794		7,794
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,236	△0	5,235
当期末残高	4,425	4,313	82,039	△2,664	88,114

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	31,409	43	121	31,574	114,453
当期変動額					
剰余金の配当					△2,558
親会社株主に帰属する当期純利益					7,794
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,607	1,396	104	△1,106	△1,106
当期変動額合計	△2,607	1,396	104	△1,106	4,129
当期末残高	28,801	1,440	226	30,467	118,582

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,425	4,313	82,039	△2,664	88,114
当期変動額					
剰余金の配当			△2,525		△2,525
親会社株主に帰属する当期純利益			5,862		5,862
自己株式の取得				△2,821	△2,821
自己株式の消却		△1,482		1,482	—
自己株式の処分		3		5	9
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,478	△1,478		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	1,857	△1,333	523
当期末残高	4,425	4,313	83,896	△3,998	88,638

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	28,801	1,440	226	30,467	118,582
当期変動額					
剰余金の配当					△2,525
親会社株主に帰属する当期純利益					5,862
自己株式の取得					△2,821
自己株式の消却					—
自己株式の処分					9
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	1,159	264	1,474	1,474
当期変動額合計	49	1,159	264	1,474	1,997
当期末残高	28,851	2,599	491	31,942	120,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,286	8,064
減価償却費	2,233	2,316
のれん償却額	378	—
減損損失	1,243	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△419	△1,938
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△95	△187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△6
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	264	△199
リサイクル費用引当金の増減額 (△は減少)	△34	△54
受取利息及び受取配当金	△933	△1,098
支払利息	21	41
為替差損益 (△は益)	△156	△198
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,933	4,566
棚卸資産の増減額 (△は増加)	341	△15,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	946	△1,052
その他	578	△56
小計	10,758	△5,057
利息及び配当金の受取額	933	1,098
利息の支払額	△20	△43
法人税等の支払額	△3,241	△3,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,429	△7,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	300
有形固定資産の取得による支出	△2,768	△1,962
その他の固定資産の取得による支出	△503	△183
投資有価証券の取得による支出	△901	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	666	2,653
貸付金の回収による収入	36	20
その他	76	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,394	853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△629
長期借入金の返済による支出	△130	△140
リース債務の返済による支出	△209	△234
自己株式の取得による支出	△0	△2,821
配当金の支払額	△2,558	△2,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,899	△6,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	368	259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,505	△12,830
現金及び現金同等物の期首残高	18,882	22,387
現金及び現金同等物の期末残高	22,387	9,557

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の拡大に伴う会計上の見積りについて)

COVID-19に関連する当社グループの将来の業績を見積もる前提につきましては、当連結会計年度において重要な変更はありません。

なお、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにつきましては、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき実施しております。COVID-19の影響は軽微であると仮定して会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っていません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っていません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	B&P	ヘルスケア	クリエイティブワーク	V&S	アミューズメント	その他	合計
外部顧客への売上高	17,544	31,905	6,278	8,337	18,141	4,581	86,789

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
44,963	30,502	5,978	5,345	86,789

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
11,743	6,819	1,519	90	20,173

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・ティ	21,408	—

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	B&P	ヘルスケア	クリエイティブワーク	V&S	アミューズメント	その他	合計
外部顧客への売上高	18,583	34,713	6,746	9,269	6,498	5,039	80,849

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
32,690	33,619	8,061	6,478	80,849

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
12,793	7,000	2,126	68	21,988

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・ティ	10,076	—

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは実質的に単一セグメントであり、セグメント情報の記載を行っておりませんので、当該記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは実質的に単一セグメントであり、セグメント情報の記載を行っておりませんので、当該記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,562円01銭	5,861円22銭
1株当たり当期純利益	365円61銭	280円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,794	5,862
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,794	5,862
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,320	20,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(市場区分について)

区分	使用用途・場所
B&P (Business & Plus)	金融機関、公共機関、文教施設、CAD、商業施設、一般オフィス、ホームオフィス
ヘルスケア	診断・検査、治療・手術、医療IT
クリエイティブワーク	映像制作、3DCG、プロフォト、ハイアマチュアフォト、イラスト、デザイン、出版・印刷
V&S (Vertical & Specific)	社会インフラや産業機器で求められる多種多様な用途 航空管制、船舶、監視、MIL規格対応、その他産業用途 (タッチモニター含む)
アミューズメント	パチンコ・パチスロ遊技機に搭載される液晶モニター
その他	保守サービス及びソフトウェアの受託開発